

議 会 報 告

【東海村議会 日本共産党】
〒319-1192 東海村東海3-7-1 電話 029-282-1711



電話284-0761

大名美恵子 議員 4期

議会運営委員会
文教厚生委員会
原子力問題調査特別委員会
議会活性化特別委員会



電話282-0229

川崎篤子 議員 2期

総務委員会
原子力問題調査特別委員会
議会報編集委員会



学生や若者を戦場に 駆りだすことのないように

6月議会には、村内2団体共同による「平和安全法制（戦争法案）の慎重審議を求める意見書提出を求める請願」が提出されました。
請願審査を付託された総務委員会は、本来、平和安全法制によって、何がどうなるのか、村民生活とのかかわりはどうなるのか、請願者の主張は実際どうなのか、など、しっかりと調査することによって、慎重審議が必要かどうかを判断するべきでした。しかし、委員会の多数の判断は、「請願は、法案を『戦争法案』と規定し、アメリカのおこす戦争に自衛隊が軍事支援をする」と定義している」として不採択にしました。
請願者の主張を認めない議会とは、なんなのでしょう。主張の内容を調査し、審議するのが請願審査ではないでしょうか。住民の請願権を認めない東海村議会と言われても仕方のない請願の取り扱いをしたのです。本会議採決では、請願採択に賛成した議員は、日本共産党の2議員のほか4名だけでした。
6月議会取り組みの一端をご報告いたします。

請願は、住民の立場で十分調査・審議 するのが本来の総務委員会の役割

平和安全法制（戦争法案）の慎重審議を求める請願を付託された総務委員会は、同様の請願を審議している茨城県議会総務企画委員会の審議結果を参考にするとし、事務局員が派遣されましたが、県議会の審議は質疑も討論も一切認めず不採択にしました。

村議会総務委員会に所属する川崎篤子議員は、6月22日の本会議案審議で本請願に賛成する討論を行いました。「総務委員長は審議結果報告は、『請願は法案を戦争法案であると規定し』、『米国の先制攻撃にも参戦すると定義している』。また『戦争立法の固定観念が提示された請願では、結論ありきの協議進行となるため不採択とする』というのですが、これでは、請願者の意思や請願の権利を、議会が無視して調査審議を打ち切ったことであり、県議会総務企画委員会同様、本来の委員会の

役割を形骸化させるものと指摘しなければなりません。本村議会総務委員会は、県議会との違いを明確にし、さらに詳細を調査し、審議を進めるべきでした。

反対の輪は広がっている

衆議院憲法審査会に招致された参考人の憲法学者3人がそろって集団的自衛権行使を可能にする法案について憲法に違反すると認識を表明。与党も含めて合意した参事考人全員が憲法違反の判断を示したこの法案の違憲性はより鮮明です。

日本国内はもとよりアメリカでも衝撃が走るなど、平和安全法制は「戦争法案」であるとの指摘は、請願の趣旨にも示されているように本質をあらわしたものです。
廃案を求める運動は全国に広がり、この法案反対の声明に賛同する学者の数は3,000人を超え

ている。県内では、約1,000人が「憲法9条を壊すな」と水戸市内をアピール行動しました。
どの世論調査でも6割の国民が本法案に反対、8割前後の国民が『政府は法案を十分に説明していない』『今国会で成立させるべきではない』との声を上げています。

強行採決はやめ慎重審議を

憲法違反の上、国民が納得していない法案は、本来廃案にすべきものであり、国民世論と乖離した国会で数の力による強行採決は決して許されない。日本の進路を左右する大問題であり、安倍政権は、慎重審議を求める圧倒的多数の世論に真摯にこたえるべきです。
しかし、安倍首相は、国民の思いを逆手にとり、今国会を9月まで延長してあくまでも今国会での強行採決をまくらんでいます。国民の意思より首相自ら勝手に行ったアメリカとの約束を重視したこの暴挙は、民主主義を真つ向から否定し、11本もの法案を短時間で一括審議するなど、国会でのまともな審議を封じようとする民主主

義の常識では許されない態度です。

平和憲法9条を守り、国際紛争 は話し合いで解決すべき

戦後の日本は武力行使をしないことを誓い、中東諸国などではアメリカの戦争に参戦しないことのできる大きな国際的信頼を得てきました。平和憲法9条を守り、国際紛争はあくまでも話し合いで解決すべきです。



6月17日、水戸駅北口で開かれた県内9つの団体による戦争法案の廃案を求める集会

法案の慎重審議が総意なら、 意見書をあげるべき

大名議員が行った総務委員長への質問

大名議員 請願に関する調査の一環として、県議会総務企画委員会の傍聴を行ったと聞くが、全委員で傍聴したのか。また、傍聴内容は、委員会の調査結果報告に、反映させたのか

委員長 事務局員2名が傍聴してきた。調査結果報告には反映させていない。

大名議員 委員会の報告書では「慎重審議を求める意見書提出に異を唱えるものではない」とのことだが、慎重審議が総意なら、総意の点で意見書をあげる相談をしてもよかつたのではないか、相談はしたのか。

委員長 総意の点での意見書提出の相談は、していない。
(後者の質問は、別の議員が同じく質問したのに委員長が答えたものです。)

戦争法案は違憲！ 村は、村民を 海外に駆りだすことのない手立てを

—6月議会一般質問の冒頭で行った大名議員の訴え—

大名議員 昨年9月議会で村長は、私の質問に答えて「村内の子どもたちが海外に駆り出されるようなことは絶対にはあってはならない。そこに閉じては村民の命を守る立場としてきちんとやっていきたい」と述べられました。

今、早くもまず自衛隊がアメリカの起こす戦争に戦闘行為で参加する法案が審議され、国民の怒りと反発を招いています。国会周辺は、法案の廃案を求める国民が埋め尽くし、真剣に審議を見守っています。この法案が通ってしまえば、人的にも財源的にも自衛隊にとどまらず、新たな法整備が次々必要となり、一般国民が招集されることになり、同時に新幹線や原発がテロの対象となり多くの犠牲者を出すことになってしまいます。何としても廃案にしなければならない法案です。

村長や執行部におかれては、村民を戦場に送り出すことのないよう法案の廃案を目指して全力で取り組むことが求められています。

苦難軽減のため の一時的な行政 計画に過ぎない

村広域避難計画骨子素案

村が、今年度中に作成したいとする東海第二原発の村広域避難計画骨子素案について、川崎篤子議員は、はじめに考慮すべき点として「今後の住民との意見交換の具体化、住民を一切被ばくさせず避難させ避難関連死をなくす具体策、長引く避難生活におけるより人間らしい生活の具体化、避難の長期化による膨大な失業者、操業・営業停止、廃業の発生対策、放射能汚染物の処理」について質しました。

村民生活部長 意見交換は昨年同様各コミセンで開催する。被ばく対策では、原子力災害発生時に放射性物質除去フィルターや出入り口クリーンユニット等を設置した特別養護老人ホームや病院のほか、総合福祉センター「絆」と村立東海病院等、村内6施設に同時に避難する。避難生活への対策と被災者の救済及び自立支援、放射性物質による環境汚染への対処は、原子力災害対策計画編に基づき、国や県と連携を図り対応する。

川崎篤子議員 ①広域避難計画の目的には、5キロ圏内は「一切被ばくせずに避難することを確実になものにする」とうたうべきではないか。②原子力事業者の警戒事態時の通報体制、事業所の通報の手順や人員の把握および通報完了時間の見込みについて。③避難生

活が長期化した際の生活保障は、誰が、どう行うのか。④広域避難計画の実効性を高めるための訓練や全村民が参加する訓練はどう考えるか。

村民生活部長 ①全村的に先行して避難するのが大前提。②あらかじめ決められた連絡員が公共機関に一斉に通報。国・県・村は通告なしの通報連絡訓練を全ての事業所を対象に行い、昼間・夜間でも迅速に対応できていることや、事象発生10分前後で村を含めた関係機関に第一報の発信が適正に対応できていることを確認している。③原子力損害賠償法に基づき、県、村が民間団体等の協力を得て連携し、被災者の生活が少しでももとに戻れるよう努める。④全村民参加の避難訓練は未定。広域避難計画を策定後、住民向けの布、訓練の実施は県と連携し検討する。

川崎篤子議員 復旧・復興に向けた保障の具体化をと、明確な賠償も示すべき。

村民生活部長 賠償を計画に乗せるのは、膨大なものになる。

川崎篤子議員 村政の最良の選択は、東海第二原発を廃炉にすること。仮に戦争法で戦争ができる国になれば、原発がテロの標的になる危険性は極めて大きい。



住宅近くに東海第二原発の排気塔

第4期東海村障害者プラン

公的責任で 適切な福祉 サービスの 利用を求める

川崎篤子議員は、村内にケアホームの設置と親亡き後の障害者支援の拡充を願う親御さんの声をもとにプランの拡充を求めました。

①親の願いに込めらるる具体策の検討 ②福祉まつりを隔年にした考え方 ③障害者が地域とかかわる接点を数多く持つ機会をどうするか。

福祉部長 ケアホームは、平成26年度からグループホームに一元化された。村内のニーズを把握し、グループホームの整備検討を図る。また、総合支援センター「なごみ」において、円滑な相談が行われるよう努める。集団健診は、事前相談の上希望により一般とは別の待合室を用意することも可能。福祉まつりの隔年実施は、実行委員の負担軽減や祭りのコンパクト化、交流促進策や経費削減策等による。小規模であっても日常的、継続的な事業、各地域における触れ合いの場や機会の確保が非常に重要。

川崎篤子議員 障害を理由とした不利益は社会全体で支えるべき。必要に応じて身近な地域で療育が受けられるよう施設整備が重要。契約制度をやめて応益負担をなくし、公的責任で適切な福祉サービスの利用が求められる。

就学援助制度は、援助が必要なきに利用できる制度に

大名美恵子議員 就学援助制度は、利用が進むことが重要。入学準備の時期や学校での行事参加負担の納入など、実際に費用負担が発生するときに利用できる制度へ拡充はできないか。

教育次長 本制度は、必要が認められた児童・生徒に対し、給食費は全額、その他学用品費、校外活動費、宿泊学習費、修学旅行費、医療費等は一部を援助するもの。認定は、当該年度の所得を確認する必要から、6月以降となる。

就学支給費は、校外活動や医療費など状況に応じて金額が確定することから、支給時期が学期末となる。支給対象の費用は年度の4月にさかのぼり対応している。入学前の支給ではないが、小学1年生と中学1年生の入学に当たる援助の対象者には、入学に要する費用も見込んでいます。

今後も、子どもたちが等しく教育を受けられる環境づくりに努めてまいります。

大名美恵子議員 小1、中1の入学の準備に要する費用も見込んであるとのことだが、加算分の金額はどのくらいか。

教育次長 国の特別支援教育就学奨励費補助金に示された単価を基本にし、新入学児童生徒学用品費、通学用品費は小学生が2万4700円、中学校が2万3、550円を加算支給。

大名美恵子議員 中学校入学時準備品の費用合計は、仮に自転車

通学の場合約15万円から20万円。小校入学の場合では学習机の購入も加えれば10万円では足りないという。これは負担できないからと買物物をしてはいけないもの。

日光市では入学準備金貸付制度を、福岡市では入学準備金の入学前支給を今年1月から開始している。ぜひ、調査し本村での実施を検討すべきである。



機張フォーラム参加 のきっかけと目的は なにが

韓国釜山市での
原子力国際会議に村長が参加

大名美恵子議員 本フォーラムは、世界中の原子力発電所を持つ自治体がメンバーとなり開催されているとのことだが、主催はどこか、また、村長の参加の目的、何を発表し、感想はどうだったのかを問う。

村長公室長 主催者は、大韓民国釜山広域市機張郡という自治体。

村長 招へい依頼があり、今回初参加した。テーマは廃止措置の状況、自治体としてそれをどう捉えているか、また地域への影響という側面。村は既に国内でも先行しているもので、東海村の首長として、説明する機会として当然かと思い参加した。

説明は、日本原電で行っている東海発電所の廃止措置の経過や課題。放射性廃棄物の処分の問題が見えていない中で、廃止措置も進めなくてはならない地元自治体と

国内初、商業用原発の解体廃棄物L3埋設計画に、村はもっと慎重に対応を。埋設事業申請前の住民説明を求めるべき。

村民生活部長 原発の立地自治体として、東海原発の廃炉作業が進み、安定化されることは重要。廃炉作業を停滞させないためにL3廃棄物の埋設は必要と考える。埋設するL3廃棄物には、平均して主要核種、法令のL3濃度上限値に定められているコバルト60、セシウム137、ストロンチウム90で、1kgあたり数百から数千ベクレルになると聞いている。主要3核種の比率は、コバルト60が全放射能の約9割以上を占めるが、半減期も短いため例えば一般廃棄物として有害物質である鉛等と比べても、環境への影響は少ないと考える。

大名議員 原子力機構が埋設する実験炉J-PDRのL3の安全性検証を行い、原電の計画は、国への申請前に住民への説明を行うよう求めるべき。(原電は7月16日、原子力規制委員会に申請しました)

しての苦悩は、原子力政策全体の問題であると正直に話した。その上で村は、新たな視点で原子力と地域が調和したまちづくりも考えていると話を差し上げた。

感想としては、韓国が一番最初の古里原発が廃炉という時期のためか、韓国側の私に対する関心が高いのが実感。ただ、中立的な形で今の課題について率直に話しあう場であると感じた。